

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 テレビ東京

 コード番号 9411 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島田 昌幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長

(氏名) 高島 政明

TEL 03-5470-7777

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	59,718	—	257	—	285	—	△394	—
20年3月期第2四半期	59,130	△4.2	1,801	△22.6	2,019	△20.2	1,028	△29.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△19.10	—
20年3月期第2四半期	49.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第2四半期	72,852	50,158	67.4	2,380.14		
20年3月期	78,982	50,942	63.3	2,421.84		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 49,137百万円 20年3月期 49,998百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,211	△2.8	672	△77.9	725	△74.3	△152	—	△7.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,645,000株 20年3月期 20,645,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 401株 20年3月期 331株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,644,641株 20年3月期第2四半期 20,644,741株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成21年3月期第2四半期(3ヶ月)の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日) (ご参考)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	29,927	—	△166	—	△158	—	△570	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△27	61	—	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月～9月)の日本経済は、アメリカ発の金融危機が深まる中で下押し圧力が強まってきました。輸出の減速から停滞し始めた企業活動に改善の兆しは見られず、8月の鉱工業生産は最大の下げ幅を記録しました。9月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断指数が5年3ヵ月ぶりにマイナスに転じました。設備や雇用の過剰感が増し、株安や物価高で消費者心理が悪化しています。金融危機の影響が世界の实体经济にも広がっており、先行き不透明感が強まっています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は597億1千8百万円、前年同期比1.0%増、営業利益は2億5千7百万円、前年同期比85.7%減となりました。また、経常利益は2億8千5百万円、前年同期比85.8%減、四半期純損失は3億9千4百万円となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

(2)セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、特番部門で北京オリンピックがあり、また、ローカル部門で通販番組の増えたものの、ネット部門でプライムタイムのセールスが振るわなかったため、タイム収入全体では282億4千2百万円、前年同期比2.1%減となりました。一方、スポット収入は、東京地区全体が低調なことに伴い、運輸・自動車・食品・薬品等の業種が低調だったことから121億6千1百万円、前年同期比10.4%減となりました。タイム・スポットトータルでは404億4百万円、前年同期比4.8%減となりました。BS収入は9億5千5百万円、前年同期比7.0%減となりました。

国内番組販売は、販売先放送局のオリンピック編成の影響を受けることなく順調に推移し、22億9千5百万円、前年同期比1.3%増と好調となりました。

費用面では、売上減少に伴い代理店手数料が減少したものの、オリンピックが開催されたことにより番組制作費等が増加し、営業費用全体では510億3千7百万円、前年同期比0.0%、1千4百万円増となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は510億8千万円、前年同期比1.9%減、営業利益は4千2百万円、前年同期比96.0%減となりました。

(ライセンス事業)

ソフトライセンス収入のうち、アニメライセンス事業では「NARUTO」、「ケロロ軍曹」が順調に推移し、増収でした。ライセンス事業では「モヤモヤさまぁ〜ず2」など若者向け一般番組のDVDがヒットしましたが、前年の「やりすぎコージー」DVDの好調には及ばず、減収でした。映像事業は「劇場版ポケットモンスター2007」が好調で増収となりました。また、連結子会社㈱テレビ東京ミュージックの音楽出版事業も好調に推移しました。この結果、ソフトライセンス収入全体としては88億2千8百万円、前年同期比21.6%の増収となりました。

イベント収入は、「JAPAN OPEN 2008」、「D1 グランプリ TOKYO DRIFT IN お台場」等が好調となり、6億7千2百万円、前年同期比23.1%増となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は95億1百万円、前年同期比21.7%増、営業利益は2億9千4百

万円、前年同期比66.6%減となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

流動資産は413億9千4百万円、前連結会計年度に比して52億4千5百万円の減となっております。

これは主に、現金及び預金が27億3千9百万円の減となったこと及び受取手形及び売掛金が16億8千7百万円の減となったことによるものです。

（固定資産）

固定資産は314億5千8百万円、前連結会計年度に比して8億8千4百万円の減となっております。

これは主に、減価償却等により有形固定資産が5億5千3百万円の減となったこと及び株価の下落等により投資有価証券が6億1千5百万円の減となったことによるものです。

（流動負債）

流動負債は192億4千9百万円、前連結会計年度に比して53億5千9百万円の減となっております。

これは主に、支払手形及び買掛金が15億1千万円の減となったこと及び有形固定資産の取得代金の支払い等によりその他の流動負債が20億3千8百万円の減となったことによるものです。

（固定負債）

固定負債は34億4千4百万円、前連結会計年度に比して1千3百万円の増と、前連結会計年度とほぼ同水準となっております。

（純資産）

純資産は501億5千8百万円、前連結会計年度に比して7億8千3百万円の減となっております。

これは主に、配当金の支払い額が3億9百万円あったこと及び当第2四半期連結累計期間の当期純損失が3億9千4百万円となったこと等により、利益剰余金が6億9千6百万円の減となったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年8月5日に公表いたしました平成21年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成20年11月4日公表の「2009年3月期 第2四半期累計期間実績と予想の差異および通期業績予想、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の移動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の移動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907	8,647
受取手形及び売掛金	20,340	22,028
制作勘定	12,807	13,971
商品	74	53
貯蔵品	11	12
その他	2,267	1,942
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	41,394	46,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,402	7,604
その他（純額）	8,290	8,642
有形固定資産合計	15,693	16,247
無形固定資産		
投資その他の資産	1,093	1,131
投資有価証券	8,876	9,491
その他	5,808	5,486
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	14,671	14,964
固定資産合計	31,458	32,342
資産合計	72,852	78,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,963	5,474
短期借入金	2,600	3,200
1年内返済予定の長期借入金	41	185
未払費用	8,606	9,942
未払法人税等	681	351
役員賞与引当金	—	61
その他	3,355	5,394
流動負債合計	19,249	24,609
固定負債		
退職給付引当金	2,839	2,733
役員退職慰労引当金	513	636
その他	92	60
固定負債合計	3,444	3,430
負債合計	22,693	28,039

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	31,633	32,329
自己株式	△1	△1
株主資本合計	49,227	49,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	79
為替換算調整勘定	△17	△4
評価・換算差額等合計	△90	74
少数株主持分	1,021	944
純資産合計	50,158	50,942
負債純資産合計	72,852	78,982

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	59,718
売上原価	44,587
売上総利益	15,131
販売費及び一般管理費	
人件費	3,460
退職給付費用	156
役員退職慰労引当金繰入額	86
代理店手数料	7,683
貸倒引当金繰入額	0
賃借料	615
減価償却費	249
その他	2,621
販売費及び一般管理費合計	14,873
営業利益	257
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	76
受取賃貸料	37
その他	44
営業外収益合計	166
営業外費用	
支払利息	28
為替差損	62
持分法による投資損失	46
その他	1
営業外費用合計	138
経常利益	285
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	0
役員賞与引当金戻入額	7
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除却損	26
投資有価証券評価損	327
ゴルフ会員権評価損	33
特別損失合計	388
税金等調整前四半期純損失(△)	△93
法人税、住民税及び事業税	637
法人税等調整額	△425
法人税等合計	211
少数株主利益	88
四半期純損失(△)	△394

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	29,927
売上原価	22,598
売上総利益	7,328
販売費及び一般管理費	
人件費	1,762
退職給付費用	77
役員退職慰労引当金繰入額	41
代理店手数料	3,815
貸倒引当金繰入額	0
賃借料	313
減価償却費	127
その他	1,356
販売費及び一般管理費合計	7,495
営業損失(△)	△166
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	11
受取賃貸料	18
受取補償金	12
その他	14
営業外収益合計	61
営業外費用	
支払利息	14
為替差損	11
持分法による投資損失	28
その他	0
営業外費用合計	53
経常損失(△)	△158
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	22
投資有価証券評価損	327
ゴルフ会員権評価損	24
特別損失合計	373
税金等調整前四半期純損失(△)	△531
法人税、住民税及び事業税	406
法人税等調整額	△411
法人税等合計	△4
少数株主利益	42
四半期純損失(△)	△570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△93
減価償却費	1,266
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息	28
固定資産除却損	26
投資有価証券評価損益(△は益)	327
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△0
持分法による投資損益(△は益)	46
売上債権の増減額(△は増加)	1,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,510
未払費用の増減額(△は減少)	△1,336
前受金の増減額(△は減少)	△739
その他	△207
小計	473
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△1,485
無形固定資産の取得による支出	△229
投資有価証券の取得による支出	△10
貸付けによる支出	△22
貸付金の回収による収入	26
その他	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(△は減少)	30
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600
長期借入金の返済による支出	△143
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△309
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,729
現金及び現金同等物の期首残高	8,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,897

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,382	9,336	59,718	—	59,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	164	862	(862)	—
計	51,080	9,501	60,581	(862)	59,718
営業利益	42	294	336	(79)	257

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
I 売上高	59,130
II 売上原価	42,109
売上総利益	17,020
III 販売費及び一般管理費	15,218
1 人件費	3,335
2 退職給付費用	163
3 役員退職慰労引当金繰入額	88
4 代理店手数料	8,129
5 貸倒引当金繰入額	13
6 賃借料	605
7 減価償却費	295
8 その他	2,587
営業利益	1,801
IV 営業外収益	282
1 受取利息	18
2 受取配当金	71
3 賃貸料収入	37
4 字幕放送助成金	50
5 保険解約益	43
6 その他	61
V 営業外費用	64
1 支払利息	19
2 為替差損	2
3 持分法による投資損失	39
4 その他	3
経常利益	2,019

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額
VI 特別利益	0
1 固定資産売却益	0
VI 特別損失	40
1 固定資産売却損	0
2 固定資産除却損	11
3 投資有価証券評価損	19
4 リース契約解約損	8
税金等調整前中間純利益	1,979
法人税、住民税及び事業税	695
法人税等調整額	224
少数株主利益	30
中間純利益	1,028

(要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,979
2 減価償却費	1,156
3 役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 84
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 90
5 長期未払金の増減額(減少:△)	△ 529
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 11
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)	11
8 受取利息及び受取配当金	△ 89
9 支払利息	19
10 固定資産除却損	11
11 投資有価証券評価損	19
12 持分法による投資損益(利益:△)	39
13 売上債権の増減額(増加:△)	1,565
14 たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,841
15 仕入債務の増減額(減少:△)	△ 296
16 未払費用の増減額(減少:△)	△ 987
17 前受金の増減額(減少:△)	△ 230
18 その他	340
小計	982
19 利息及び配当金の受取額	105
20 利息の支払額	△ 18
21 法人税等の支払額	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 48

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△1,900
2 無形固定資産の取得による支出	△ 100
3 投資有価証券の取得による支出	△ 395
4 貸付金の回収による収入	14
5 その他	△ 22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(減少:△)	△ 17
2 長期借入金の返済による支出	△ 388
3 少数株主からの払込による収入	37
4 配当金の支払額	△ 309
5 少数株主への配当金の支払額	△ 13
6 その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,142
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,711
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,569

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,508	7,621	59,130	—	59,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	186	765	(765)	—
計	52,086	7,808	59,895	(765)	59,130
営業費用	51,023	6,928	57,951	(622)	57,328
営業利益	1,063	880	1,943	(142)	1,801

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業……放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5 「追加情報」の「有形固定資産の残存簿価の償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間における営業費用は「放送事業」が36百万円、ライツ事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。